

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

原則として定額法で減価償却をしている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…… 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基幹職員雇用準備金	4,500,040	2,203	3,753,768	748,475
講習システム改修等積立金	12,000,000	5,664	5,138,100	6,867,564
講習用機器整備等準備金		1,500,000	0	1,500,000
講習担当職員養成等準備金		1,500,000	0	1,500,000
建物建築資金	37,392,680	502,715	0	37,895,395
合 計	53,892,720	3,510,582	8,891,868	48,511,434

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
	円	円	円	円
基幹職員雇用準備金	748,475	(0)	748,475	(0)
講習システム改修等積立金	6,867,564	(0)	6,867,564	(0)
講習用機器整備等準備金	1,500,000	(0)	1,500,000	(0)
講習担当職員養成等準備金	1,500,000	(0)	1,500,000	(0)
建物建築資金	37,895,395	(0)	37,895,395	(0)
合 計	48,511,434	(0)	48,511,434	(0)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得対価	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
ソフトウェア	6,116,000	2,410,393	3,705,607
合 計	6,116,000	2,410,393	3,705,607